

平成 21 年 10 月
京都市行財政局

平成 22 年度・23 年度の財源不足見込への対応方針

現時点での財源不足見込額

△596 億円

(22 年度 23 年度
△278 億円, △318 億円)

未曾有の景気悪化による財源不足の拡大を克服するため、
京都未来まちづくりプランに掲げた行財政改革・創造の取組を
なお一層強力に推進します。

対応方針

- 全ての予算・事業について、聖域を設けず、改革・創造の取組を推進する。
- 公営企業会計・特別会計への繰出金も含めた、義務費等枠の縮減
- 更なる事業見直しによる局裁量枠の削減
- 政策経費の重点化などによる未来まちづくり推進枠（36 億円）圧縮の検討
- 地方交付税総額の確保など安定した地方財政制度の確立に向けた要望や歳入確保の取組などあらゆる角度から取組を展開

今後、予算編成を通じて、財源不足見込への対応方針を基に、対策を具体化していきます。

(参考)

未来まちづくりプランに掲げた行財政改革・創造の取組

